

事務事業評価シート（１／２）

37 頁
令和 6年 9月18日

整理番号0013
評価年度令和 5年度
所属1223
事務事業番号00218

進捗区分 評価完了
総務部危機・防災対策課
防災事業

所属長名 山本 茂
記入者 丹波 隆光

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021	災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	002	地域防災力の向上				
事務事業	001	防災事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	災害対策基本法・大津市災害等対策基本条例					
事業概要	(事業概要) 市地域防災計画、水防計画の見直しによる防災体制の強化と防災・減災に資する物資などの充実により発災時における被害の軽減と被災者への適切な支援の実施を図るとともに、幅広い層を対象とした出前講座の開催による市民一人ひとりの防災意識の高揚により、官民一体となった地域防災力の向上を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 気候変動による大雨被害など大規模かつ広域的な災害が近年多発している。なお、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染症対策を踏まえた避難所運営が必要となっている。また、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。 (見直しや改善等の経過) 市地域防災計画の修正をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策として備蓄物資の整備の拡充並びに避難所運営マニュアルの修正など、体制の充実強化を図った。また、出前講座の実施やあらゆる媒体を活用した広報など、市民の防災意識向上のため各種施策を実施している。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
目的(何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護するため
手段(どのようなやり方で)	地域防災計画の見直しによる防災体制の充実及び備蓄物資の配備による災害発生時における被害の軽減や被災者への適切な支援並びに幅広い層を対象とした出前講座の開催などを通じた自助・共助による地域防災力の向上に努め
成果(どのような状態にするのか)	災害が発生した場合に被害を最小限に抑えとともに防災知識や災害対応能力の向上により自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	53,701	43,239	45,812	56,434	56,434	56,434	56,434
事業費	11,351	16,015	18,588	29,210	29,210	29,210	29,210
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,941	1,400	0	0	0	0
一般財源	11,351	13,074	17,188	29,210	29,210	29,210	29,210
人件費計	42,350	27,224	27,224	27,224	27,224	27,224	27,224
事務・技術(人)	5.35	3.08	3.08	3.08	3.08	3.08	3.08
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.20	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

38 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0013
評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
所属 1223 総務部危機・防災対策課
事務事業番号 00218 防災事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-01-00	防災事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動)防災意識啓発活動	回	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
		23.00	24.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)出前講座等の参加者数	人	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
		1,050.00	1,087.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		市民の生命、身体及び財産を災害から守る責務を有しているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		市民との対面による意識啓発の機会を拡大した			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		機会を逃さず効率的に事業が実施できた			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		体制の強化や備蓄物資の充実、市民への意識啓発が進んだ			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	災害対策基本法に基づく「大津市地域防災計画」の必要な修正を行うとともに、災害発生時の市民への適切な対応に備えるため、備蓄物資の適正管理や防災倉庫の整備を進めたほか、出前講座の開催により、市民の防災意識の啓発に努めた。今後も引き続き、備蓄物資の充実やマニュアルの見直しなどを実施するとともに、自助及び共助の取組が積極的に推進されるよう出前講座の開催や広報紙などにより防災意識の高揚を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	頻発する豪雨や大規模地震による災害への備えとして、防災体制、備蓄物資の充実を図るとともに、出前講座や防災ポータル等を活用し、より市民に分かり易いものとなるよう検討を加えつつ、防災情報の発信や啓発に努めること。		

39 頁
令和 6年 9月18日

上段：目標値　下段：実績値

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

整理番号0014
評価年度令和 5年度
所属1223
事務事業番号00249

進捗区分 評価完了
総務部危機・防災対策課
防災行政無線管理事業

所属長名 山本 茂
記入者 丹波 隆光

【基本情報】					
総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	021	災害に強いまちづくりの推進			
取組の方向性	003	災害情報の基盤整備			
事務事業	002	防災行政無線管理事業			
新規継続区分	継続				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	災害対策基本法・国民保護法				
事業概要	(事業概要) 大規模災害の発生時には、被災地からの情報が途絶し、初動時において的確な災害対策を実施することが困難になることが考えられることから、情報収集、情報伝達手段として平成28年度に整備した防災行政無線（移動系デジタル方式）を中心にIP無線等、多様な伝達手段を組み合わせることで市内全域に対し、確実な情報伝達を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震が懸念されるとともに、近年、台風や集中豪雨等大規模かつ広域的な災害が増加するなか、国や他の防災機関との連絡手段の確保の他、特に山間部において災害発生時に孤立化する恐れのある地域への対応が必要である。 (見直しや改善等の経過) 災害発生時の安定した連絡手段の確保として防災行政無線（移動系デジタル方式）を導入（H28）、孤立化対策として衛星携帯電話、コミュニティ無線を導入（H25）、IP無線を導入（R2）、携帯型デジタル簡易無線を導入（R3）し、通信手段の多重化を図った。				

【事業分析】					
対象(何又は誰を)	災害時情報伝達機器である防災行政無線及びIP無線等を				
目的(何のために)	防災関係機関等への情報伝達のため				
手段(どのようなやり方で)	適正な維持管理と定期通信訓練の実施により				
成果(どのような状態にするのか)	災害時の通信手段として確保する。				

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		23,922	21,284	22,487	27,806	37,726	37,726	37,726
事業費		13,782	13,484	14,687	20,006	29,926	29,926	29,926
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	3,800	10,000	10,000	10,000
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		13,782	13,484	14,687	16,206	19,926	19,926	19,926
人件費計		10,140	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
事務・技術（人）		1.30	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
技能労務（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0014
評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
所属 1223 総務部危機・防災対策課
事務事業番号 00249 防災行政無線管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-04-00	防災行政無線管理事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動)無線従事者資格所有者の選任	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)定期通信訓練実施回数	回	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00
		34.00	34.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		電話の不通などを想定した代替通信手段が必要であるため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		緊急時の一斉伝達や情報の共有、収集の手段として有効			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		通信手段の整備を進めることが最も効率的であるため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		災害発生時における迅速・確実な通信手段の整備が進んでいるため			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	既存の無線機器等の安定した運用を図るため、今後も継続して定期訓練を実施するとともに、維持管理に努めていく。また、旧志賀町地域に整備されている同報系防災行政無線設備に関しては、老朽化及び電波の使用期限の到来により令和6年11月末をもって廃止する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	災害時には、防災情報を的確に伝達することが重要であるため、今後も適切に設備の保守を行うとともに、継続して無線機器の定期訓練を実施すること。また、防災メールや防災ナビ等の多様な情報伝達手段の検討及びさらなる普及促進を図ること。		

42 頁
令和 6年 9月18日

上段：目標値　下段：実績値

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

整理番号0015
評価年度令和 5年度
所属1223
事務事業番号02223

進捗区分 評価完了
総務部危機・防災対策課
緊急防災対策推進事業

所属長名 山本 茂
記入者 軽野 政樹

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	021	災害に強いまちづくりの推進			
取組の方向性	002	地域防災力の向上			
事務事業	002	緊急防災対策推進事業			
新規継続区分	継続				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	災害対策基本法・大津市災害等対策基本条例				
事業概要	(事業概要) 災害発生時に防災活動が迅速かつ確に実施できるよう、防災訓練や「防災士養成事業」の実施により、防災関係機関との連携強化や自主防災組織の活性化を図ることで地域防災力の向上に努める。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 東日本大震災・熊本地震・能登半島地震や台風等による風水害の頻発化により大規模災害が発生したときには、災害発生時の初期活動における自助・共助の取組が重要であることが改めて認識された。 (見直しや改善等の経過) 自主防災活動の一層の充実を図るにあたり、地区防災計画の策定推進、防災士の養成支援の拡充とともに、地域における訓練等での活動を促している。また、防災に関する情報を発信している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
目的(何のために)	大規模災害において、地域住民の迅速・的確な防災活動による被害の最小化を図るために
手段(どのようなやり方で)	防災士養成による自主防災組織の充実と地区防災計画の策定推進に加え、各種防災訓練の実施により
成果(どのような状態にするのか)	地域住民の自主的・組織的な防災活動の活性化と災害対応力が高まることで地域防災力を強化する。

【コスト】

(単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	35,586	33,921	35,900	34,234	58,546	34,234	34,234
事業費	6,576	4,241	6,220	4,554	28,866	4,554	4,554
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	228	100	0	0	0	0	0
一般財源	6,348	4,141	6,220	4,554	28,866	4,554	4,554
人件費計	29,010	29,680	29,680	29,680	29,680	29,680	29,680
事務・技術(人)	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.30	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

44 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0015
評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
所属 1223 総務部危機・防災対策課
事務事業番号 02223 緊急防災対策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-06-00	緊急防災対策推進事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動)防災士の養成数	人	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		35.00	35.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)防災士目標達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		70.00	70.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		自主防災組織の充実強化により、地域防災力の向上につながるため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		防災士養成事業の着実な推進が図れているため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		全学区で防災士を養成し、女性の参画も増加しているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		自主防災組織の体制強化と災害対応力の向上を促進している			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和5年度は、地区防災計画の策定の推進に加え、35名の防災士を養成し、うち6人の女性が防災士の資格を取得した。また、これまで養成した防災士についても、消防局の協力を得ながらフォローアップ研修を実施し、自主防災会の活性に努めた。大津市総合防災訓練については、滋賀県と合同で開催し、住民主体の訓練を膳所学区で、行政機関による連携訓練を大津港及び滋賀里自衛隊訓練場で実施し、災害時において関係者が連携して、迅速かつ的確に対応できる体制の確立と市民の防災意識の向上を図った。今後も引き続き、地区防災計画の策定支援や防災訓練の実施により、行政と地域住民の連携を強固にし、地域防災力の向上を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	防災士の養成については、滋賀県と十分に協議し受講枠を確保するとともに、養成後のフォローアップ研修において最新の防災情報等を提供しスキルアップを図ること。また、引き続き広報やホームページ、防災ナビ等により分かりやすく伝わるよう工夫するとともに、地域の訓練を通じて引き続き市民周知に努めるなど、地域防災力の向上を目指すこと。		

45 頁
令和 6年 9月18日

上段：目標値　下段：実績値

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

整理番号0016
評価年度令和 5年度
所属1223
事務事業番号02367

進捗区分 評価完了
総務部危機・防災対策課
情報通信基盤整備事業

所属長名 山本 茂
記入者 丹波 隆光

【基本情報】					
総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	021	災害に強いまちづくりの推進			
取組の方向性	003	災害情報の基盤整備			
事務事業	004	情報通信基盤整備事業			
新規継続区分	継続				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	災害対策基本法・国民保護法				
事業概要	(事業概要) 総合防災情報システムの活用により、災害発生時等における被害情報などの一元管理と情報共有を図り、災害対応を迅速かつ的確に行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 大雨など大規模かつ広域的な災害が近年多発するほか、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。 (見直しや改善等の経過) スマートフォンからも被害報告ができ、迅速・有効的に情報共有が図れる総合防災情報システムを平成31年3月から運用し、パッケージ導入業者に利用改善等を申し入れ、適宜バージョンアップを図っている。				

【事業分析】					
対象(何又は誰を)	本市災害対応指揮機関に				
目的(何のために)	災害時における情報の収集と分析による結果を共有するため				
手段(どのようなやり方で)	総合防災情報システムの運用による情報の一元管理を行い				
成果(どのような状態にするのか)	迅速・確実な災害対応を行う。				

【コスト】	(単位：千円)						
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	7,524	7,524	7,524	7,524	7,524	7,524	7,524
事業費	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234
人件費計	4,290	4,290	4,290	4,290	4,290	4,290	4,290
事務・技術(人)	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

47 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0016
評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
所属 1223 総務部危機・防災対策課
事務事業番号 02367 情報通信基盤整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-07-00	情報通信基盤整備事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動) 総合防災情報システム操作訓練	回	12. 00	12. 00	12. 00	12. 00	12. 00	12. 00	12. 00
		17. 00	14. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果) 訓練参加者数	人	800. 00	800. 00	800. 00	800. 00	800. 00	800. 00	800. 00
		727. 00	820. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		データを一元管理することで効果的な情報の収集・共有が図れる			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		災害発生時に迅速な情報収集ができるため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		被害情報等の一元管理により情報整理や分析の効率が向上			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		情報の一元化により迅速かつ的確な災害対応の実施につながる			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	総合防災情報システムの運用により、正確な情報収集や共有化を行うため、引き続き定期的に訓練等を実施し災害対応力の向上を図る。また、国が検討を進める防災システムの標準化等の動向にも注視する。		

【部局評価結果】	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	総合防災情報システムについては、今後も継続して操作訓練を行うとともに訓練参加者の増加を図り、災害に備えること。また、国の動向にも留意し、災害時の迅速かつ正確な情報収集と共有について改善を進めること。		

48 頁
令和 6年 9月18日

上段：目標値　下段：実績値

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

整理番号0017
評価年度令和 5年度
所属1223
事務事業番号04179

進捗区分 評価完了
総務部危機・防災対策課
個別避難計画作成推進事業

所属長名 播磨 剛
記入者 津田 洋樹

【基本情報】	
総合計画	03 大津市総合計画 第2期実行計画
基本方針	003 安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
基本政策	009 安心、安全に暮らすことのできるまちにします
施策	021 災害に強いまちづくりの推進
取組の方向性	002 地域防災力の向上
事務事業	014 個別避難計画作成推進事業
新規継続区分	新規
運営方法	直営
評価区分	対象
	主な取組区分 対象外
根拠法令等	災害対策基本法、大津市災害等対策基本条例
事業概要	令和3年5月の災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者名簿に掲載された避難行動要支援者ごとに、避難支援を実施するための個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされた。このことから、避難行動要支援者一人ひとりについて、避難支援実施者、避難先、避難方法等をまとめた計画書の作成を推進する。
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	近年、全国的に多発する自然災害において、多くの高齢者や障害者が犠牲になっており、国において、高齢者や障害者等が確実に避難できるための仕組みの構築について検討された。この結果、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするためには個別の避難計画の策定が有効とされ、現在全国の自治体において、国の指針（「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」）に基づき、避難行動要支援者名簿掲載者のうち、優先的に作成する者※について、令和7年度末の完成を目指し個別避難計画の作成が進められている。 ※大津市における優先作成対象者は土砂災害（特別）警戒区域及び大河川（瀬田川、大戸川、草津川）流域で想定浸水深0.5メートル以上の区域に居住している者。

【事業分析】	
対象(何又は誰を)	災害発生時等の避難に支援が必要な避難行動要支援者名簿登載者を対象に
目的(何のために)	避難行動要支援者が避難支援実施者の支援を受けて、安全、確実に避難ができるよう
手段(どのようなやり方で)	避難支援実施者、避難先、避難方法等をまとめた個別避難計画を作成し
成果(どのような状態にするのか)	個別避難計画に基づく避難行動を実施することにより、避難行動要支援者の生命・身体の安全が守られる

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		0	26,533	26,423	26,603	26,603	26,603	26,603
事業費		0	1,027	917	1,097	1,097	1,097	1,097
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	1,027	917	1,097	1,097	1,097	1,097
人件費計		0	25,506	25,506	25,506	25,506	25,506	25,506
事務・技術（人）		0.00	3.27	3.27	3.27	3.27	3.27	3.27
技能労務（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

50 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0017
評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
所属 1223 総務部危機・防災対策課
事務事業番号 04179 個別避難計画作成推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-09-00	個別避難計画作成推進事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動)個別避難計画啓発活動	回	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
		11.00	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)計画作成同意者率	%	40.00	40.00	40.00	40.00	50.00	50.00	50.00
		30.74	35.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		市民の生命、身体及び財産を災害から守る責務を有しているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		市民との対面による意識啓発の機会を拡大した			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		機会を逃さず効率的に事業が実施できた			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		市民への意識啓発により同意率が向上した			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和3年5月の災害対策基本法の一部改正を受けて、令和4年4月に危機・防災対策課内に個別避難計画作成推進室を設置し、本格的に個別避難計画の作成推進を開始した。令和5年度は主に、前年度に計画作成に同意を得られた方の計画作成に取り組み、約94%の作成率（計138件）となった。また、令和4年度に引き続き、国のモデル事業に参画し、他の自治体の状況などについて情報収集や意見交換などを進めた。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	災害時にできるだけ多くの高齢者や障害者等の避難行動要支援者が確実に避難されるためには、可能な限り多くの個別避難計画を作成することが必要である。このことから、個別避難計画についてその趣旨や重要性を理解し、計画作成に同意される方が増えていこう、さらなる啓発活動に努めること。		

51 頁
令和 6年 9月18日

上段：目標値　下段：実績値

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

52 頁
令和 6年 9月18日

整理番号0018
評価年度令和 5年度
所属1203
事務事業番号01241

進捗区分
評価完了
総務部人事課
職員健康管理対策事業

所属長名
記入者森 雅樹
安孫子 典子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営				
事務事業	041	職員健康管理対策事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	労働安全衛生法他					
事業概要	(事業概要) 労働安全衛生法及び大津市職員の健康管理及び安全衛生に関する規則並びに長時間勤務による健康障害防止対策プログラム等に基づき、職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成を図るとともに、職員から寄せられる悩み事、困り事などの各種相談に応じている。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 生活環境の変化や長時間労働、職場における人間関係によるストレスなど、様々な要因から職員の疾病やメンタル不全に対する予防や対策が必要となっている。また、令和4年10月からパートタイム会計年度任用職員が共済組合員となったため、同組合と連携を図り事業を展開しているところである。 (見直しや改善等の経過) 健康管理医や保健師等の配置及び対応によって相談体制等の充実を図るとともに、カウンセリングの実施及びストレスチェックの集団分析結果を活用した研修等を行うなど、職員の心身のフォロー体制を整えている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	全職員及び全職場に対し
目的(何のために)	職員の心身における健康の保持増進を図るため
手段(どのようなやり方で)	各種健康診断やカウンセリング及びストレスチェックの実施、安全衛生委員会の開催、相談窓口の周知によって
成果(どのような状態にするのか)	心身の不調による休職者の減少及び快適な職場環境を形成する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	79,208	75,879	85,184	84,898	84,898	84,898	84,898
事業費	40,910	36,699	44,514	44,228	44,228	44,228	44,228
国庫支出金	1,981	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,188	2,375	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760
一般財源	36,741	34,324	41,754	41,468	41,468	41,468	41,468
人件費計	38,298	39,180	40,670	40,670	40,670	40,670	40,670
事務・技術(人)	3.36	3.30	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	3.90	4.20	4.30	4.30	4.30	4.30	4.30
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

53 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0018
評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
所属 1203 総務部人事課
事務事業番号 01241 職員健康管理対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-50-00-05-00	職員健康管理対策事業費	総務部人事課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動)健康診断受診者数	人	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00
		4,316.00	4,014.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)精検受診率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		77.10	74.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)相談件数	件	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00
		3,500.00	3,730.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)病気休職者数	人	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		93.00	140.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	職員の心身の健康保持増進は事業主の責務である				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	相談しやすい体制のもと不調を抱えた職員への支援を強化している				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	健康管理に係る各種事業の活用や所属へのサポートに努めている				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	職員の健康管理や相談体制の充実、職場環境の改善を図っている				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	共済組合と連携を図り職員の健康管理に関する各種事業や対応について継続実施しながら、健康診断結果やストレスチェックの集団分析結果を受け、そのフォロー体制を整えていく。また、復職支援プログラムに基づき健康管理医や所属関係者と連携を図りながら長期休職者への支援を継続していく。加えて、ハラスメントの防止について、関係機関と十分に連携を図りながら相談しやすい体制づくりと早期対応に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	各種健康診断をはじめ、産業心理カウンセラーによるカウンセリングの実施、ストレスチェックの実施結果を踏まえたフォロー体制の強化に努めること。また、職位に応じた研修や相談しやすい体制のものと的確な初期対応によるハラスメントのない「働きやすい職場環境の形成」に努めていくこと。		

54 頁
令和 6年 9月18日

上段：目標値　下段：実績値

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

55 頁
令和 6年 9月18日

整理番号0019
評価年度令和 5年度
所属1203
事務事業番号01242

進捗区分評価完了
総務部人事課
職員互助会負担事業

所属長名森 雅樹
記入者安孫子 典子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営			
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営			
事務事業	023	職員互助会負担事業			
新規継続区分	継続				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	地方公務員法・大津市職員互助会設置条例				
事業概要	(事業概要) 大津市職員互助会に対して、事業実施経費の負担を行い、職員及び職員家族の相互共済と福祉の増進に努める。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 互助会事業を取り巻く厳しい社会情勢の中、地方公務員法第4 2条に定められている職員の福利厚生事業の実施のため、市民への理解と説明責任が果たせる事業を推進していく。 (見直しや改善等の経過) 事業区分を市負担事業と会費単独事業に区分けするとともに、給付事業見直し、さらには事業のアウトソーシング化（外部委託）やカフェテリアプランを導入するなど事業の充実と合わせ事務の効率化を図っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津市職員互助会に対して
目的(何のために)	職員及び職員家族の相互共済の福祉の増進を図るため
手段(どのようなやり方で)	事業実施経費の一部を負担し
成果(どのような状態にするのか)	職員の福利厚生を図り、職務に対する活力を創造する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	10,470	10,710	11,520	11,720	11,720	11,720	11,720
事業費	7,740	7,980	8,400	8,600	8,600	8,600	8,600
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,740	7,980	8,400	8,600	8,600	8,600	8,600
人件費計	2,730	2,730	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120
事務・技術（人）	0.35	0.35	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

56 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0019
評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
所属 1203 総務部人事課
事務事業番号 01242 職員互助会負担事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-50-00-06-00	職員互助会負担金	総務部人事課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動)負担金割合	%	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
		11.10	11.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)負担金額	千円	8,000.00	8,000.00	8,400.00	8,600.00	8,600.00	8,600.00	8,600.00
		7,740.00	7,980.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)互助会助成利用件数	件	13,500.00	15,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00
		16,468.00	33,381.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		地方公務員法に基づき事業主として福利厚生事業を行う必要がある			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		公費負担事業の精査や職員ニーズの対応に努めている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		事業の充実に向け、経費削減及び事務の効率化を図っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		B
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		福利厚生事業の実施により職員の心身のリフレッシュに努めている			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	職員の相互交流と心身のリフレッシュを促進するため、職員のニーズに柔軟に対応できるよう互助会制度の利便性の向上を図るとともに、市民の理解が得られる事業として適正な運営に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	公費負担については、市民の理解が得られるよう引き続き事業の精査に努め、職員の福利厚生事業をより有効で効率的に展開すること。		

57 頁
令和 6年 9月18日

上段：目標値　下段：実績値

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

整理番号0020
評価年度令和 5年度
所属1203
事務事業番号01243

進捗区分
評価完了
総務部人事課
職員研修事業

所属長名
野村 邦彦
記入者
藤原 友佳子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営				
事務事業	040	職員研修事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	地方公務員法・大津市職員研修規程					
事業概要	(事業概要) 人口減少社会を迎え、持続可能な組織づくりを行うためには、主体的な自治体経営が求められるとともに、多様な市民ニーズに応える必要があり、特に政策形成能力やコミュニケーション能力等を備えた職員の育成が求められている。このため、階層別研修や特別研修等を充実させ、併せて職場研修による人材育成により、市民満足度の充実を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 人口減少社会の中で、持続可能な組織づくりのため、職員にはこれまでの政策形成能力やコミュニケーション能力に加え、働き方改革や業務効率化に向けた視点、新しいテクノロジーへの対応など新たな能力や知識が求められている。 (これまでの見直し) 令和5年度に「大津市人材育成基本方針」を改訂し、職員として持つべき意識や能力の明確化を行った。本市の課題や受講後の研修アンケート等を踏まえ、研修の内容や実施方法等の見直しを図るとともに、職員のモチベーションや大津市職員として必要な能力の向上に繋がる研修を導入している。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	職員
目的(何のために)	市職員としての責務を自覚するとともに、人材育成と能力の向上を図る。また、急速に変化する社会環境に即応し、市民ニーズに的確に応えることができる職員の育成を図ることを目的とする。
手段(どのようなやり方で)	職場外研修（階層別研修・特別研修）及び職場内研修（OJT）
成果(どのような状態にするのか)	職員の資質の向上や能力開発をすることで、職場組織の活性化や効率的な行政運営、市民サービスの向上を図る。

【コスト】

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	23,494	17,859	22,657	24,579	24,579	24,579	24,579
事業費	8,679	6,139	11,561	12,859	12,859	12,859	12,859
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,679	6,139	11,561	12,859	12,859	12,859	12,859
人件費計	14,815	11,720	11,096	11,720	11,720	11,720	11,720
事務・技術（人）	1.80	1.40	1.32	1.40	1.40	1.40	1.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0020
評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
所属 1203 総務部人事課
事務事業番号 01243 職員研修事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-56-00-01-00	職員研修費	総務部人事課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動) 内部職員研修実施回数	回	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00
		26.00	25.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 研修受講満足度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		83.00	86.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 知識・技能の習得	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		81.10	87.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
廃止(活動) 派遣研修派遣職員数	人	150.00	200.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		254.00	316.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	本市の課題に即した人材育成を行う必要があり、妥当である。				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	知識、技術の習得度及び研修満足度ともに増えている。				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		B
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	研修の成果が上がっており、費用対効果が図れている。				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		B
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	職員の働き方改革の意識醸成や知識向上により貢献している				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	持続可能な組織づくりやさらなる組織力強化に向け、職員一人ひとりの能力やモチベーション向上が必要である。令和5年度に改訂した「大津市人材育成基本方針」に基づき、時代の変化とともに求められる能力や知識を身に付けるとともに、全ての職員がそれぞれの能力を高め、力を発揮できるよう、eラーニング等を含む様々な研修を通し、職員のモチベーション向上と組織力の強化を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	効率的で持続可能な執行体制構築のため、職員研修を通し、時代の変化と共に求められる能力の強化や意識の向上を図るとともに、組織力強化に繋がるような研修を実施すること。また、新たに改訂した人材育成基本方針に基づき、職員それぞれがやる気とやりがいを持って働き続けられるようキャリア形成支援に資する研修カリキュラムを整えること。		

60 頁
令和 6年 9月18日

上段：目標値　下段：実績値

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

整理番号0021
評価年度令和 5年度
所属1203
事務事業番号04210

進捗区分評価完了
総務部人事課
障害者雇用促進事業

所属長名仲野 全彦
記入者仲野 全彦

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	001	障害者の就労支援の推進				
事務事業	005	障害者雇用促進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	障害者の雇用の促進等に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律					
事業概要	障害者雇用の促進を図るため、令和2年に設置された大津市障害者雇用促進本部で策定した「障害者雇用の促進に向けた取組の骨子」に基づき、障害者の職域拡大及び職員の意識改革の取組を全庁挙げて進めることにより、すべての職員が働きやすい職場環境の整備に努め、障害者の雇用の拡大を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 障害者の就労意欲及び社会的要請の高まりにより、障害の特性に応じて活躍できる就労の場を創出することが求められており、民間企業を率先垂範する立場にある本市においても、更なる障害者雇用の推進を図る必要がある。 （これまでの見直し） 障害者雇用の促進を図るため、令和4年10月に事務サポートセンターを開設し、「障害者雇用の促進に向けた取組の骨子」に基づき、障害者の職域拡大及び職員の意識改革の取組を進めている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害のある者（職員）が
目的(何のために)	自らの希望や障害の特性に応じて、無理なく安定的に働くことができるよう、
手段(どのようなやり方で)	「障害者雇用の促進に向けた取組の骨子」で定めた取組を継続して実施することにより、
成果(どのような状態にするのか)	誰もが働きやすく自らの能力を最大限発揮できる職場環境を整備し、障害者の雇用拡大及び就労定着を図る

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		12,570	20,950	24,930	25,179	25,179	25,179	25,179
事業費		880	2,860	3,720	3,969	3,969	3,969	3,969
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		880	2,860	3,720	3,969	3,969	3,969	3,969
人件費計		11,690	18,090	21,210	21,210	21,210	21,210	21,210
事務・技術（人）		1.30	1.95	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35
技能労務（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）		0.50	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
嘱託（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

62 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0021
評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
所属 1203 総務部人事課
事務事業番号 04210 障害者雇用促進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-50-00-09-00	障害者雇用促進事業費	総務部人事課

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動) 障害者枠での職員の採用者数	人	2. 00	5. 00	8. 00	10. 00	11. 00	14. 00	15. 00
		2. 00	5. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果) 障害者の実雇用率	%	1. 81	1. 83	2. 06	2. 29	2. 53	2. 76	3. 02
		1. 63	1. 95	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(活動) 障害者就労体験の受入所属数	所属	11. 00	14. 00	16. 00	16. 00	16. 00	16. 00	16. 00
		14. 00	24. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果) 障害者枠で新規採用した職員の職場定着率	%	100. 00	100. 00	100. 00	100. 00	100. 00	100. 00	100. 00
		100. 00	100. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	法により、自治体が自ら率先して障害者を雇用する責務がある。				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	事務サポートセンターを設置し、障害者雇用の促進を図っている。				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		B
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	障害者の就労体験や職員研修により、職員の意識改革を進めている				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	障害者の特性に配慮した勤務条件で、計画的な採用を進めている。				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	障害者雇用を促進する部署として設置した事務サポートセンターでは、障害者の特性に配慮した勤務形態の導入や資格を有する職員を配置するなど、障害のある職員が安心して働き続けられ、自己の能力を発揮することができる職場環境の整備に努めている。 障害者の採用については、就労体験事業を活用した採用や公募で実施する試験での実地試験の導入を通じて、人材の見極めをしっかりと行い、業務とのミスマッチが生じないよう事前に確認することにより、障害者の雇用拡大及び就労の定着を図っている。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	事務サポートセンターが設置され、人事課や職員支援室などの関係所属とともに障害者雇用の促進に向けた様々な取組を実施することにより、障害のある職員への支援体制が整いつつある。 今後、法定雇用率を達成するためには、さらに多くの障害者の採用を進めていく必要があるが、個々の障害特性に合わせた配慮や支援を行っていくことが職場定着につながることから、障害者の就労支援機関等とも連携を密にして適切な支援を行っていくこと。		

63 頁
令和 6年 9月18日

上段：目標値　下段：実績値

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

整理番号 0022
評価年度 令和 5年度
所属 1204
事務事業番号 01213

進捗区分 評価完了
総務部管財課
市有財産有効活用推進事業

所属長名 中野 雅人
記入者 齊藤 達弥

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営			
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営			
事務事業	028	市有財産有効活用推進事業			
新規継続区分	継続				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市公有財産等管理規則				
事業概要	(事業概要) 積極的に未利用財産の売却等を行い、市有財産の有効活用を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 厳しい財政状況の中で、自主財源の確保につながる市有財産（未利用財産）の有効活用が求められている。 (見直しや改善等の経過) 大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、全庁的な未利用財産の洗い出しと情報の共有化を行い、売却等を積極的に行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	所管する市有財産（未利用財産）を
目的(何のために)	市有財産（未利用財産）の有効活用を図るため
手段(どのようなやり方で)	大津市公有財産等管理規則、大津市公有財産有効活用基本方針、大津市行政改革プランに基づき
成果(どのような状態にするのか)	売却等を行い、市有財産の有効活用が推進されている。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	11,514	11,742	14,712	14,712	14,712	14,712	14,712
事業費	2,154	2,382	5,352	5,352	5,352	5,352	5,352
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,154	2,382	5,352	5,352	5,352	5,352	5,352
人件費計	9,360	9,360	9,360	9,360	9,360	9,360	9,360
事務・技術（人）	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

65 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0022
評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
所属 1204 総務部管財課
事務事業番号 01213 市有財産有効活用推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-42-21-00-02-00	市有財産有効活用推進事業費	総務部管財課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動) 普通財産の譲渡件数	件	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 普通財産の譲渡額	千円	70,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00
		236,580.00	25,855.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 普通財産の新規貸付件数	件	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		1.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 普通財産の新規貸付額	千円	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		167.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があるため				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		C
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	譲渡額等が目標に及ばなかったため				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	売却に関する事務手引を作成し円滑な事務の執行が図れているため				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		B
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	譲渡額等が目標に及ばなかったが、自主財源を確保できたため				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、公有財産の利用状況を定期的に把握し、売却や貸付が可能な未利用財産の洗い出しと利活用の方向性の整理を行うサイクルが確立され、順次、売却等に向けた作業を進めることができる。 引き続き、売却等に必要な作業を進めるとともに、市民や事業所による購入検討などが進むよう、売却対象物件の一覧表や位置図を市のホームページで公表し、市有財産の有効活用を推進する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	本事業を確実に推進するためには、定期的に公有財産の利用状況の把握に努めるとともに、未利用財産については個々の評価を所管部局と共有し、部局連携のもと利活用に向けた作業を進めることが重要である。また、処分可能な物件については、引き続き、市ホームページでの公表を行うなど、鋭意自主財源の確保に努めること。		

66 頁
令和 6年 9月18日

上段：目標値　下段：実績値

IP27P050